

## 【談話】 大学入試の英語民間検定利用は延期ではなく中止を

～「高大接続改革」の抜本的見直しを求めるとともに、萩生田光一文部科学大臣の辞任を強く求めます～

2019年11月8日  
全日本教職員組合  
書記長 檀原毅也

11月1日、萩生田光一文部科学大臣は、2021年度大学入試の英語民間検定利用について「文部科学大臣として、自信をもって受験生の皆様にお薦めできるシステムにはなっていないと判断せざるを得ません」とした上で、「来年度からの導入を見送り延期する」と記者発表しました。さらに、今後1年かけて検討し、改訂学習指導要領で学んだ高校生が大学受験する2024年度からの実施をねらっていることを明らかにしました。

萩生田文科大臣は「私の不用意な発言で高校生をはじめとする皆様大変なご迷惑をおかけしました」と「身の丈」発言を反省しているかのような発言をしましたが、記者から質問され「私の発言が直接、原因になったわけではない」と強調し、民間検定団体との連携・調整の不十分さや大学の利用方法や民間検定の詳細等の情報提供不足などが延期の理由であると述べました。自らの不適切な発言を棚に上げ、文科省の担当者や民間検定団体に責任を押し付け、文科大臣としてあまりに無責任な態度を示しました。萩生田文科大臣の辞任を強く求めるものです。

しかし、萩生田大臣の「身の丈」発言は単なる失言ではなく「大学入試改革」の本質を表すものと受け止める必要があります。それは、「改革」の基になっている安倍「教育再生」が、すべての子どもたちにひとしく教育を受ける権利を保障する憲法の理念に立つものではないからです。そこにあるのは、競争と管理、分断と選別、自己責任と受益者負担など新自由主義的な教育の徹底です。制度開始が近づくにつれて英語民間検定の利用が地域間格差や経済的格差を容認するものであることがいっそう明らかになりました。安倍政権が覆い隠そうとしてきた本質が、当事者である高校生や保護者、教職員、大学研究者・予備校講師など広範な国民によって白日の下に晒されました。その手段としてTwitterなどSNSが大いに活用され情報が拡散され、それまであまり報じてこなかった大手メディアも取り上げるようになり、一気に国民的な関心事となりました。野党が共同で文科省に対する合同ヒヤリングや院内集会をおこない、「延期法案」を提出するなど、野党共闘の力が発揮されました。こうした動きは、「国民の声が政治を動かした」と報道されました。

全教は、中教審で「高大接続改革」が議論されている時から一貫して問題点を指摘し、反対の声を上げてきました。2019年度は、各組織と連携して「高校生のための学びの基礎診断」の拙速な導入を許さないとりくみをすすめました。「大学入学共通テスト」については、4月以降12回にわたって職場討議資料を発行し各組織・分会等で学習を深めました。8月9日に文科省に対して、英語民間検定の拙速な導入をおこなわず、2021年度大学入試における「活用」を見送るよう要請するとともに、大学入試センターへの申入れ、国立大学協会への要請書送付などをおこないました。萩生田「身の丈」発言に対しては抗議談話を発出しました。とくに英語民間検定の利用に対しては、萩生田文科大臣も認めた格差問題や準備不足を指摘し中止を強く求める署名のとりくみを広げ、10月31日、文科省に提出しました。署名は11月4日時点で5千筆を超えています。

全教は、文科省前での行動や院内集会にも積極的に参加し毎回発言し、TwitterやHPで国民に向けた情報発信にとりくみました。全国各地で街頭宣伝や教育委員会や校長会・PTA等への要請懇談がおこなわれ、とりくみの広がりにつながっています。

英語だけでなく「大学入学共通テスト」そのものの問題も指摘されています。特に、新たに国語・数学に入れられる「記述式」の問題は、採点しやすさ優先でつくられ、型にはまった解答を書かせるものとなっていることで、高校の教育内容にも悪影響を及ぼすと批判が集中しています。また、採点を大学入試センターなどの公的機関ではなく、民間事業者に丸投げする点も重大な問題です。今回の萩生田大臣の発表はあくまでも「延期」であり、高校生や父母・保護者、教職員が求める「中止」ではありません。現時点では2024年度まで先送りするのただけです。全教は、大学入試の英語民間検定の延期ではなく、中止を強く求めるものです。

全教は、「大学入学共通テスト」を含め「高大接続改革」の問題点を改めて明らかにし、高校教育や大学教育を歪ませる「改革」がおこなわれないようとりくみをいっそう強めます。とくに、格差を広げる「公教育の市場化」ではなく、国が責任をもってゆきとどいた教育をすすめるよう教育全国署名のとりくみと結んで大きな運動を展開します。

以上